

# 関西消懇の質問書に対する大阪ガスの回答

関西消費者団体連絡懇談会は、関西電力、大阪ガスとの定期懇談会を行っています。懇談会に先立って質問書を提出し、その回答をもとに意見交換をします。懇談会は大阪ガスが11月11日、関西電力が11月16日です。今回は、大阪ガスの回答書から質問・データ編の回答を抜粋で掲載します。

## Q 6. CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みについて

### (1) 都市ガス製造所のCO<sub>2</sub>排出量の5ヵ年推移

	2017	2018	2019	2020	2021
CO <sub>2</sub> 排出量(製造所合計) (千t-CO <sub>2</sub> )	84	89	97	105	112
泉北製造所	68	74	81	85	93
姫路製造所	16	15	17	20	19
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	8,546	7,901	7,324	7,121	7,062
製造所排出原単位 (g-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> )	9.9	11.3	13.3	14.7	15.8

(参考) 事業所等を含めた都市ガス事業全体

CO <sub>2</sub> 排出量(都市ガス事業) (千t-CO <sub>2</sub> )	2017	2018	2019	2020	2021
	125	128	136	135	143

(注) 購入電力を削減した効果を適切に評価することを重視し、電力の排出係数には火力電源平均係数(0.65kg-CO<sub>2</sub>/kWh、出典：地球温暖化対策計画(2016))を用いて算出したCO<sub>2</sub>排出量を管理対象としています。

都市ガス製造所でのCO<sub>2</sub>排出量は、都市ガス事業でのCO<sub>2</sub>排出量の約4分の3を占めており、これまでLNGの冷熱や気化時の圧力差(膨張圧)を利用した発電設備の活用による購入電力削減や、海水ポンプのインバータ化などの省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んできました。

2021年度のCO<sub>2</sub>排出の水準は、1990年度と比べるとCO<sub>2</sub>排出量で47%、原単位で30%の水準にそれぞれ大幅に低減されています。また、エネルギー使用効率化の徹底により製造所の都市ガス製造効率<sup>(※1)</sup>は99%となっています。

#### (※1) 製造効率の定義

$$\text{製造効率(\%)} = \frac{\text{製造した都市ガスのエネルギー量(J)}}{\text{製造した都市ガスのエネルギー量(J)} + \text{製造工程で消費したエネルギー量(J)}} \times 100$$

姫路製造所では2017年3月に新設した冷熱発電設備稼働率が向上した一方、泉北製造所では所内外の工事の影響等により、冷熱発電設備が最大限利用できず外部からの購入電力が増加したことで、近年ではCO<sub>2</sub>排出量、排出原単位ともに増加傾向となっています。

製造所以外の自社オフィス建屋では、建屋の規模・運用特性に応じた設備の省エネルギー運用、

LED照明等の省CO<sub>2</sub>化設備の導入、執務者と一体となった省エネ行動などを推進してきましたが、都市ガス事業全体としては、2021年度は上記の製造所における購入電力量の増加等の影響により、CO<sub>2</sub>排出量は前年度に比べて増加しました。

バリューチェーンの取組みとしては、都市ガス原料となるLNGの輸送においては、2018年に新型LNG船が就航し、備船を開始しました。船幅を変

えずにLNG搭載量の増加を実現するとともに、推進機関にはハイブリッド推進システムを採用することで、さらなる燃費削減を実現し、CO<sub>2</sub>排出量の削減と輸送コストの低減を図っています。

更に、エネルギー事業者として、自らの排出量削減のみならず、お客さま先でのCO<sub>2</sub>排出削減にも努めています。CO<sub>2</sub>排出の少ない天然ガスを高効率に利用する機器として、家庭用では燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」、業工用ではガスコージェネレーションシステム、ガス吸収冷温水機、ガスエンジンヒートポンプ（GHP）、天然ガス自動車（NGV）などを提案・販売してきました。自社ならびにお客さま先において、高効率設備や低炭素エネルギー等の導入を進めた結果、2017年度から2021年度に導入した新たな取り組みによるCO<sub>2</sub>排出削減貢献量の2021年度実績は336万トンとなりました。

## (2) 今後の削減に向けた方針

Daigasグループは、地球温暖化対策への社会的要請の一層の高まりを受け、これまでの天然ガス利用拡大の取り組みに加えて、再生可能エネルギーや水素を利用したメタネーション等による都市ガス原料の脱炭素化、水素のローカルネットワーク供給、および再生可能エネルギー導入を軸とした電源の脱炭素化によって、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。また、それまでの間も、確実にCO<sub>2</sub>排出を削減する取り組みが不可欠なため、社会全体へのCO<sub>2</sub>排出削減貢献を進めます。このような脱炭

素社会実現に向けた取り組みを示すために、2021年に「カーボンニュートラルビジョン」を発表しました。

メタネーションの社会実装にむけて、2030年時点に大阪ガスのガス販売量の1%相当に当たる合成メタンを導入することを目指して、研究開発や海外サプライチェーン構築など様々な活動に取り組んでおります。

また足元では、これまでと同様、都市ガス製造所における更なるCO<sub>2</sub>排出削減に向け、製造プロセスにおける省エネルギーの徹底や、LNG冷熱を活用した発電などにより、購入電力および天然ガスなどのエネルギー使用量を抑制していきます。自社オフィス建屋でも、各種節電・省エネルギー対策に引き続き取り組むとともに、建屋の改修と合わせ、先進的な省エネルギー技術、再生可能エネルギーの導入を図っていきます。

更に、高い発電効率（現状55%）の固体酸化物形燃料電池（SOFC）など、高効率な燃料電池やコージェネレーションシステムの更なる高性能化開発と普及活動に加え、太陽光発電との組み合わせなど再生可能エネルギーの利用促進を進めます。また、家庭やビル・工場等でのICT（情報通信技術）を活用した省エネルギーに役立つエネルギーマネジメントシステムの高機能化と普及、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やスマートエネルギーネットワーク向け設備の開発・普及も図り、これらを通じて、お客さま先でのCO<sub>2</sub>排出削減にも一層取り組んで参ります。

## ●Q 1. 貴社の再生可能エネルギーの開発の進捗について、この1年前後での代表的な事例、特徴的な事例を教えてください。

Daigasグループは2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2030年度までに、自社開発や保有に加えて、他社からの調達も含めて、国内外で500万kWの再生可能エネルギー電源の普及に貢献することを目指しており、2022年度1Qの再エネ普及貢献量は約148万kWです。引き続き、特定の電源種に偏重することなく、幅広く再生可能エネルギー電源の開発に努めて参ります。

電源種ごとの主な事例は以下の通りです。

風力発電：昨年9月に尻別風力発電所（北海道寿都郡寿都町および磯谷郡蘭越町、発電規模2万7千kW）の運転を開始いたしました。

洋上風力：昨年6月に五島市沖での事業者を選定され、2024年の運転開始に向け準備を進めております。

バイオマス発電：今年4月に和歌山県御坊市におけるバイオマス発電所（発電規模5万kW）の事

業化を決定。2025年の運転開始に向け準備を進めております。

太陽光発電：複数のデベロッパーさまと協業し、中小型を中心とした太陽光発電所の新規共同開発

に注力しております。直近では、今年7月にJAG国際エナジー(株)さまと全国で47カ所、合計容量約1万7千kWの太陽光発電所の共同開発を決定いたしました。

◆Q 2. 原燃料の国際価格の高騰と円安により、電気・ガス料金が上昇しています。調達リスクも高まり、政府も対策を進めています。

- ① 今般の原燃料の高騰と調達リスクの貴社への影響と対策について教えてください。6月8日に発生したフリーポートLNGテキサス工場の火災事故の影響についても教えてください。
- ② 貴社の2021年度の石油・石炭・LNGのそれぞれの調達に占めるロシア産の比率と、ロシア産原燃料が調達できなくなった場合の影響と対策について教えてください。
- ③ 原燃料調達をめぐる今回の状況は、エネルギーを輸入に頼る構造のリスクと国内での再生可能エネルギー大量調達の安全保障上の意味を顕在化させたと考えますが、貴社はどのように受け止めていますか。

また、貴社は「カーボンニュートラルビジョン」を昨年発表されましたが、国内調達できるカーボンニュートラルエネルギーの比重を高める考えはありますか。

- ④ 燃料費調整制度は貿易統計に基づく基準燃料価格に対する平均燃料価格の変動分を毎月反映する仕組みです。この貿易統計に基づく燃料費調整は、貴社の実際の燃料購入価格の変動を正しく反映していますか。例えば、今般の原料費調整単価の上昇においては、平均原料価格が昨年8月分（2021年3月～5月）の45,340円（基準原料価格64,090円の0.71倍）が今年の8月分（2022年3月～5月）では97,850円（同1.53倍）と2.16倍になっていますが、貴社の実際の原料購入価格の変動とどの程度一致しているのでしょうか。教えてください。

- ① 原料費の高騰によりガスの販売価格が上昇し、高い価格のガス料金をご負担いただいております。当社への影響としましては、原料価格上昇による国内エネルギー事業の減益影響等がございます。原料費低減を目指した取り組みとして、LNG調達先の多様化、LNGトレーディングによる調達コスト低減、経営効率化に向けた取り組みを進めるとともに、お客さま向けには効率的なエネルギーの使い方のアドバイスや省エネ機器の提案等、当社にできることをしっかりと行って参ります。6月8日のフリーポート火災により、LNG移送配管の一部が損傷し操業が停止しております。現時点でのフリーポート社の発表では、11月上旬から中旬に生産を再開し、11月末までにLNG輸出能力の85%に達し、来年3月には100%の操業が可能になる見込みです。本事象に伴い、他プロジェクトからのLNG代替調達等を既に行っており、安定供給に支障が出ないよう対応しております。
- ② 当社がロシアから輸入しているのはLNGのみであり、2021年度実績で当社のLNG調達量の約4%に当たります。仮にロシアからの調達が途絶えた場合には、他プロジェクトからの代替調達を行うなど、安定供給に支障が出ないよう対応いたします。影響については、その時点でのLNG価格市況次第ではありますが、市況が高騰している場合には、結果的にお客さまのガス料金の引き上げ、当社の収支悪化を招く可能性があります。
- ③ ご指摘の通り、当社においても、足元のエネルギー市場の混乱により、価格の高騰等の影響を受けていると認識しております。一方で、現状は再生可能エネルギーだけで国内のエネルギー需要を賄える状況になく、再生可能エネルギー自体も天候により大きく影響を受けるため、当面は化石燃料の中ではクリーンな天然ガスの活用は欠かせないものと考えております。従前より、エネルギー輸入を海外に頼るリスクの高さは認識をしており、LNG調達について当社は多数の生産者(豪

州・米国・東南アジア等)からの分散調達等を進めており、引き続き安定調達に努めたいと考えております。カーボンニュートラルビジョンで当社は2050年のカーボンニュートラル実現を目指しており、国内においても、再生可能エネルギーの更

なる拡大を図ってまいります。

④ 燃料費調整制度につきましてはご理解の通りでございます。昨今の原油価格高騰や円安推移により、当社の原料購入価格に関しましても、同期間で同程度の上昇となっております。

●新Q3. 2022年3月28日の日本経済新聞は、貴社も仕入をしているカーボンニュートラルLNGについて、クレジットに水増しの疑いがあると報じました。

この記事に対する貴社の見解を教えてください。

本報道で記載のカーボンニュートラルLNGは当社もシェル社から購入したのですが、本LNGに付帯するボランタリークレジットは国際的な信頼性の高い認証基準であるVCSの認証を得たクレジットです。

ボランタリークレジットの起源となる森林保全等の環境保全プロジェクトについては、そのベースシナリオ(その森林保全活動がなされなかった場合の

CO<sub>2</sub>排出量)の認定等が議論となることは承知しております。

本報道も踏まえ、シェル社を含め当社が購入したカーボンニュートラルLNGに付帯するボランタリークレジットについては、関係者とも協力しながら情報収集を進めており、その内容や状況を勘案し、当社としての対応を検討していく予定です。

●新Q4. 電力の契約に関する消費生活相談が増えています。

1. 相談件数

(1) 国民生活センター及び消費生活センター等への相談状況 (PIO-NET<sup>2</sup>より)

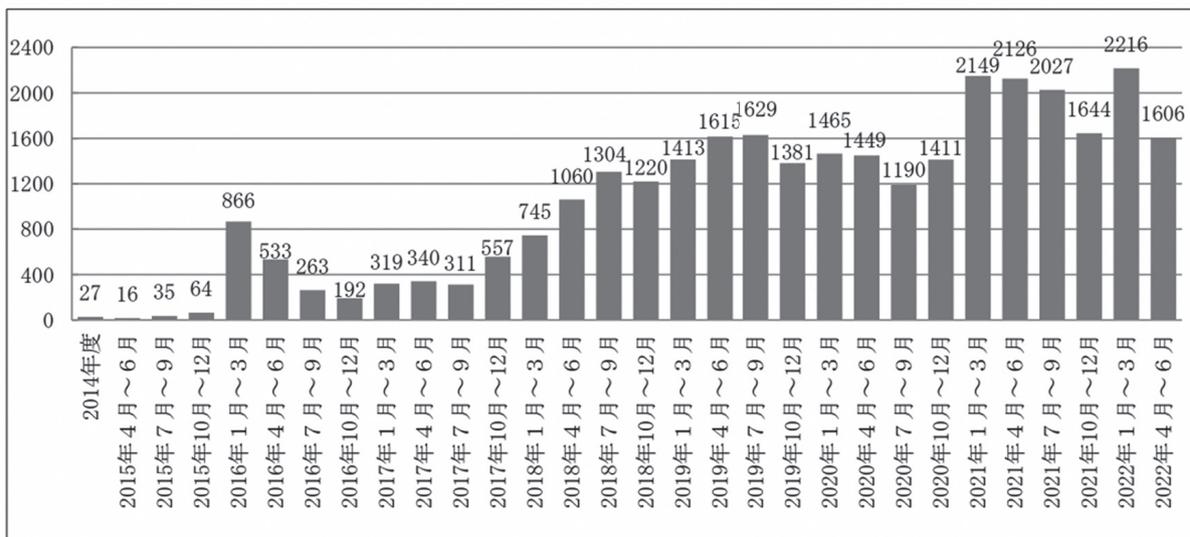


図1. 電力の小売に関する相談件数の推移

\*2022年7月13日、国民生活センター、消費者庁、経産省電力・ガス取引監視等委員会「電力・ガス自由化をめぐるトラブル速報！ No.19」より

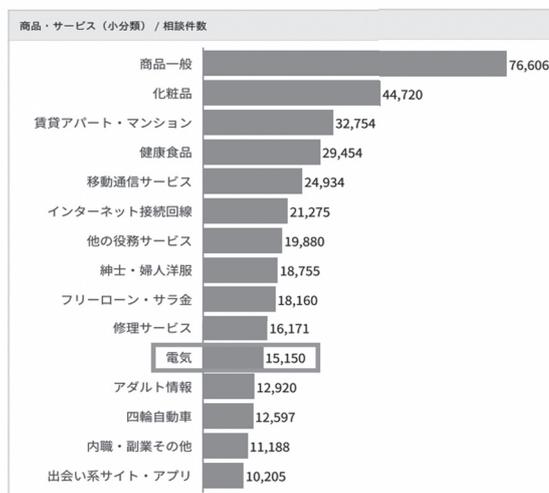
国民生活センター「消費生活相談データベース」で検索したところ、2021年度には小分類で11番目に多い相談件数となっています。

消費生活相談情報 検索結果

検索日時  
2022/07/11 15:14

検索条件  
受付年度：2021年度

件数  
845,665



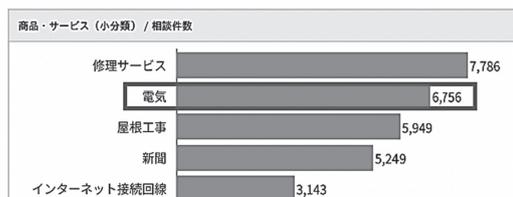
更に、訪問販売においては小分類で2番目に多く、電話勧誘販売では4番目に多くなっています。また、訪問販売では20歳代の相談件数が最も多いという特徴があります。

消費生活相談情報 検索結果

検索日時  
2022/07/11 15:19

検索条件  
販売購入形態：訪問販売 受付年度：2021年度

件数  
78,017

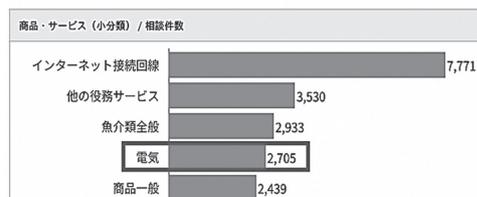


消費生活相談情報 検索結果

検索日時  
2022/07/11 15:23

検索条件  
販売購入形態：電話勧誘販売 受付年度：2021年度

件数  
45,468



消費生活相談情報 検索結果

検索日時  
2022/07/11 15:29

検索条件  
商品・サービス：光熱水品, 電気 受付年度：2021年度

件数  
15,150

販売購入形態	契約当事者 年齢								合計
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明・無回答	
訪問販売	257	1,931	688	517	492	623	1,348	900	6,756
不明・無関係	15	200	189	300	426	515	1,211	873	3,729
電話勧誘販売	7	125	109	214	318	407	1,032	493	2,705
店舗購入	5	64	80	110	150	179	519	188	1,295
通信販売	13	75	81	75	93	54	75	57	523
その他無店舗	0	4	5	5	10	13	23	11	71
マルチ取引	0	2	7	3	10	4	21	11	58
訪問購入	0	2	1	0	1	1	4	2	11
ネガティブ・オプション	0	0	0	0	0	1	1	0	2
合計	297	2,403	1,160	1,224	1,500	1,797	4,234	2,535	15,150

- ① 貴社は、貴社の電力の勧誘・契約に係る消費者トラブルの件数を集約されていますか。集約されているのであれば過去3年間の件数と、トラブルの多い内容を教えてください。
- ② 貴社は家庭用電力の勧誘・契約について代理店等に委託していますか。委託している場合は、その代理店等の数を教えてください。
- ③ 貴社は勧誘・契約に係る消費者トラブルをなくすためにどのような対策を取っていますか。教えてください。
- ④ 電気通信事業者においては、各社が「勧誘停止登録」を実施しています。(例：株式会社オプテージ：勧誘停止のお申し出について「弊社eo光サービスの電話での勧誘停止をご要請される場合は、専用窓口にて承ります。」[https://optage.co.jp/announce/invitation\\_stop/](https://optage.co.jp/announce/invitation_stop/))  
家庭用電力の勧誘停止登録を、貴社が率先して実施する考えはありませんか。

- ① お客さまからの問合せにつきましては、弊社お客さまセンター及び代理店等の様々な業務機会を通してお聞きしています。

なお、全社でのトラブル案件数は集約しておりません。

ご参考ですが、お客さまセンターで受付けた電力に関する電話問合せ件数は、2020年度は152,247件、2021年度は220,693件でした。内訳は、電気供給と電気保安関連、電気料金関係です。一部には、「電気の契約を切り替えたが思ったより安くならなかった」「電気の契約を切り替えたら使用量が増えた」などのご相談等がありました。これらのお申出の内容に応じて、たとえば個々に月毎の電気使用量とお客さまの使用状況との乖離が無いかを確認する等対応を行っています。また、確認の結果、電気メーターの異常等が疑われる場合は関西電力送配電(株)さまへ点検を依頼するなど問題解決のための対応を迅速に行っています。

他に、行政（消費者生活センター等）からの相談案件についても各関係部署と連携をとり問題解決のため迅速に対応をしています。

- ② 契約締結業務について当社サービスチェーンや関係会社に対して委託しています。代理事業者としては152法人、取次事業者としては4法人と契約を締結しています。

#### 【当社の代理先一覧】（対外公表情報）

代理事業者	大阪ガスマーケティング株式会社 Daigasエナジー株式会社 大阪ガスサービスチェーン 137法人 大阪ガス見守り設備特約店 6法人 株式会社大津ガスサービスセンター 五条ガス株式会社 桜井ガス株式会社 新宮ガス株式会社 豊岡エネルギー株式会社 びわ湖ブルエナジー株式会社 姫路ケーブル株式会社
取次事業者	河内長野ガス株式会社 大和ガス株式会社 名張近鉄ガス株式会社 株式会社大武 ふたかみ都市ガス

- ③ 営業担当者に対する定期的な教育・研修の実施に加え、営業提案ツールやトークスクリプトについては関係法令に準拠したものとなっているかを事前に確認することとしています。また、法令で定める重要事項についてご説明しご理解いただきご契約いただいています。ご契約いただいたお客さまに対しては、安心してご契約いただける事と、事後に架電調査を行うなどご契約内容についてのご不明な点がないかを確認することで、トラブルの未然防止に努めてまいります。
- ④ 特商法上の再勧誘の禁止を担保できるよう、お申し出があればその情報をシステムに登録する仕組みを整えており、お客さまより勧誘をご希望されない旨のお申し出があれば、勧誘を停止するように対応しています。他方、現状ではガス、電気事業法では「勧誘停止登録」を実施することまでの取り組みを求められているものではないと承知しています。当社としては現状においては、定期的な教育研修の実施や、事後の架電調査の実施を

通じて、事業法や消費者契約法といった関係法令を遵守しながら、丁寧な顧客対応を継続すること

で、消費者トラブルの未然防止に努めてまいります。

●Q5. 大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画とその概要版によると、大阪IR株式会社の資本金約5,300億円のうち、約1,060億円は関西地元企業を中心とする少数株主20社が出資するとされ、貴社はそのうちの1社です。

大阪IR株式会社の収支計画では、年間売上約5,200億円のうち約4,200億円（約80%）がゲーミングです。多くのギャンブル依存症患者を生み出すことが避けられず、ギャンブル＝賭博の負け金に依存する構造で、「地域に波及効果をもたらすことで、持続的な経済成長につなげる」（概要版より）との経済戦略には、関西の消費者として強い疑問を抱きます。そこで貴社に伺います。

- ① 貴社の大阪IR株式会社に対する出資（予定）額と、この出資による収益見込み額を教えてください。
- ② 貴社が大阪IR株式会社へ出資する理由を教えてください。
- ③ 貴社は上記の「関西の消費者として（の）強い疑問」について、どのように受け止めますか。教えてください。

- ① 出資を予定しておりますが、詳細については回答を差し控えさせていただきます。
- ② 大阪IR事業により、地下鉄の延伸や、バス・船舶に関わる施設、各観光地への送客インフラなどが整い、関西経済への経済波及効果は大きいと考えています。その点から、IR事業については関西経済の成長エンジンとして期待でき、関連したエネルギー需要の喚起なども期待できることか

ら、関西に基盤を置くエネルギー事業者として出資を予定しております。

- ③ ギャンブル依存症への懸念については、国、カジノ管理委員会や大阪府、市、IR事業者が協力して確実に対策を進めていくものと受け止めており、当社としても、引き続きこのような動きを注視していきたいと考えています。

#### 【追加質問と回答】

Q1. ●Q1. の回答について

和歌山県御坊市におけるバイオマス発電所（発電規模5万kW）は、2022年4月20日プレスリリースによると、木質ペレットとPKSを使用燃料としています。使用燃料の調達先を教えてください。

日系企業を通じて海外より木質ペレット、PKSをそれぞれ調達予定です。具体的な調達先については契約上の守秘義務の関係から詳細はお答えできませんが、PKSについては、資源エネルギー庁策定の事

業計画策定ガイドライン（2022年4月改定）に基づき、情報公開しており、マレーシア産のPKSを調達する予定です。

Q2. 新規質問2-③の回答に関連して

貴社のカーボンニュートラルビジョンに記載されているメタネーションと水素利用について、進捗状況を教えてください。

Daigasグループとしては、ガス体エネルギーの脱炭素化に向け、合成メタンの各種技術開発およびサプライチェーン構築の検討を進めています。また、水素利用についても、ケミカルルーピングなどの技術開発や、海外での水素製造プロジェクトへの参画など具体的な取り組みを行っています。

個別案件や主な内容については、9月27日に発行

しました「Daigasグループの統合報告書2022」のP.28-33をご覧ください。統合報告書2022 (daigasgroup.com)

合成メタンの社会実装に向け、2030年時点に大阪ガスのガス販売量の1%相当にあたる合成メタンの導入を目指しており、順調に進捗しています。

## 各種データについて

### 1)、2) ガス供給実績 (千m<sup>3</sup>、45MJ/m<sup>3</sup> [約10,750Kcal/m<sup>3</sup>])・ガス種別生産購入

		2016	2017 ※			2018			2019			2020			2021
生産ガス	ナフサガス	0													
	液化石油ガス	152,210													
	液化天然ガス	8,711,375													
	その他ガス	0													
	生産ガス小計	8,863,585													
	購入ガス	80,302													
	合計	8,943,887													
加熱用	0														
送出量	8,945,280														
勘定外ガス	97,572														
自家使用量	185,408														
卸供給量	489,019			(2017年度)		(2018年度)		(2019年度)		(2020年度)				(2021年度)	
販売量	家庭用	2,102,632	2,159,576	家庭用	1,891,477	家庭用	1,797,176	家庭用	1,860,153	家庭用	1,813,595	家庭用			
	商業用	843,870													
	工業用	4,608,907													
	公用	282,684													
	医療用	335,187	6,386,689	業務用等 ※卸供給量含む	6,010,022	業務用等 ※卸供給量含む	5,527,300	業務用等 ※卸供給量含む	5,261,241	業務用等 ※卸供給量含む	5,248,352	業務用等 ※卸供給量含む			
販売量計	8,173,281	8,546,265	販売量計 ※卸供給量含む	7,901,499	販売量計 ※卸供給量含む	7,324,476	販売量計 ※卸供給量含む	7,121,394	販売量計 ※卸供給量含む	7,061,946	販売量計 ※卸供給量含む				

※ 2017年以降、数値の公表について一部変更を行っております。

### 3) 原材料使用実績、原料別購入金額・価格

		2016	2017	2018	2019	2020	2021
使用	ナフサ (千Kl)	0	0	0	0	0	0
	LPG (千t)	132	156	176	183	190	216
	LNG (千t)	7,381	7,406	6,755	6,089	6,054	5,876

## 4) ガス販売実績 (販売量、金額、顧客数、平均使用量、単価)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ガス販売量合計 (千m <sup>3</sup> )	8,662,300	8,546,265	7,901,499	7,324,476	7,121,394	7,061,946
全顧客一戸当たり m <sup>3</sup> /月	116.0	117.1	115.1	114.2	116.3	119.0
家庭用一戸当たり m <sup>3</sup> /月	29.3	30.8	28.7	29.2	31.6	31.8
ガス売上高 (百万円)	614,327	652,862	659,214	611,540	514,051	578,839
実績 ※ 平均 単価 (円/m <sup>3</sup> )	家庭用	140.7				
	業務用他	48.6				
	計	70.9				
顧客数 (千件)	7,310	7,369	7,409	7,451	7,499	7,547

※ 2017年以降、数値の公表について一部変更を行っております。

## 5) 顧客別メーター取付け数

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	メーター数	メーター数	メーター数	メーター数	メーター数	メーター数
家庭用	6,902,853	6,958,169	今後の事業活動に影響を及ぼすおそれがあるため公表を控えさせていただきます。			
商業用	266,567	268,555				
工業用	19,809	19,633				
公用	36,744	37,136				
医療用	25,971	26,630				
合計	7,251,944	7,310,123	7,368,878	7,408,635	7,450,777	7,499,186

## 6) 変動項目の影響 (約; 億円)

原油価格・為替の変動による当社原料費の増減影響額

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
原油価格 (1ドル/バレル当たり)	10	11	9	7	6	5	7
為替レート (1円/ドル当たり)	6	7	7	5	5	5	7

7) 都市ガス製造事業所毎のCO<sub>2</sub>排出量の近年5カ年推移

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
CO <sub>2</sub> 排出量 (製造所合計) (千t-CO <sub>2</sub> )	87.6	84.3	89.3	97.3	104.9	111.9
泉北製造所	68.3	68.1	74.0	80.7	85.4	93.0
姫路製造所	19.2	16.2	15.3	16.6	19.5	18.9
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	8,662	8,546	7,901	7,324	7,121	7,062
製造所排出原単位 (g-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> )	10.1	9.9	11.3	13.3	14.7	15.8
〈参考〉CO <sub>2</sub> 排出量/都市ガス事業 (千t-CO <sub>2</sub> )	127.4	125.1	127.6	135.5	135.4	142.8

(購入電力を削減した効果を適切に評価することを重視し、電力の排出係数は火力電源平均係数 (0.65kg-CO<sub>2</sub>/kWh) を用いて算出したCO<sub>2</sub>排出量を管理対象としています)